



■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■公告方法	電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojiholdings.co.jp
■単元株式数	1,000株
■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社等でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、特別口座に記録されている株式は、特別口座のままでは市場で売買することはできませんので、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めします。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



王子ホールディングス株式会社

<http://www.ojiholdings.co.jp>

(証券コード 3861)

株主の皆様へ

2014年度 中間報告書
(2014.4.1 ~ 2014.9.30)



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第91期中間期(2014年4月1日から2014年9月30日)の概要をご報告申しあげます。

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同じく1株につき5円と決定させていただきましたので、あわせてご報告申しあげます。

2014年11月

王子ホールディングス株式会社

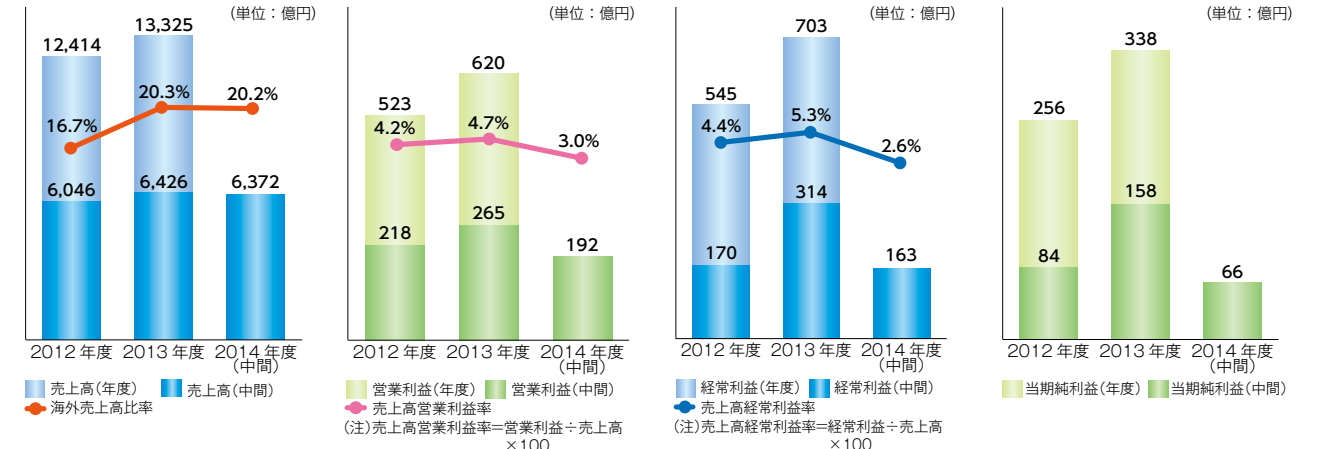
代表取締役社長

進藤 清貴

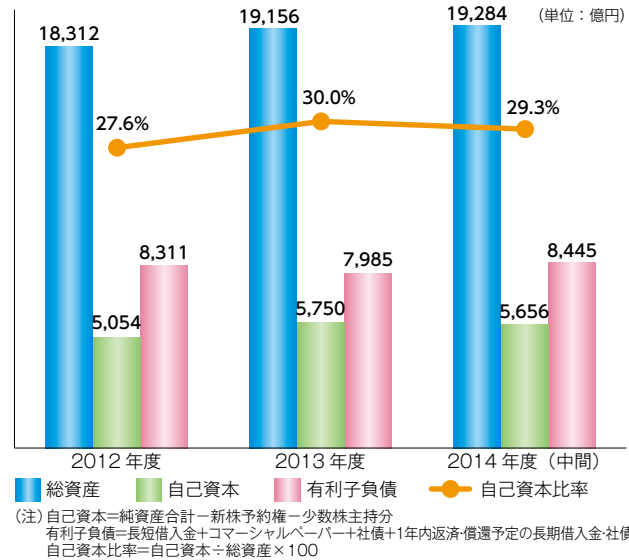
〈中間連結業績ハイライト〉

売上高 6,372億円 前年同期比 0.8% 減	営業利益 192億円 前年同期比 27.4% 減	経常利益 163億円 前年同期比 48.0% 減	当期純利益 66億円 前年同期比 58.4% 減
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

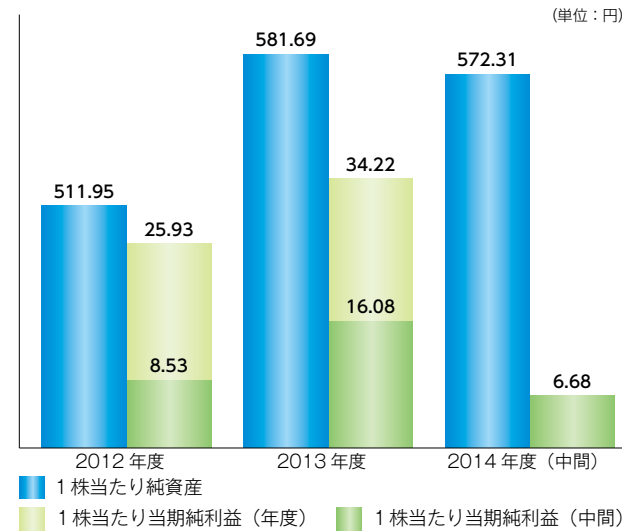
業績等の推移(連結)



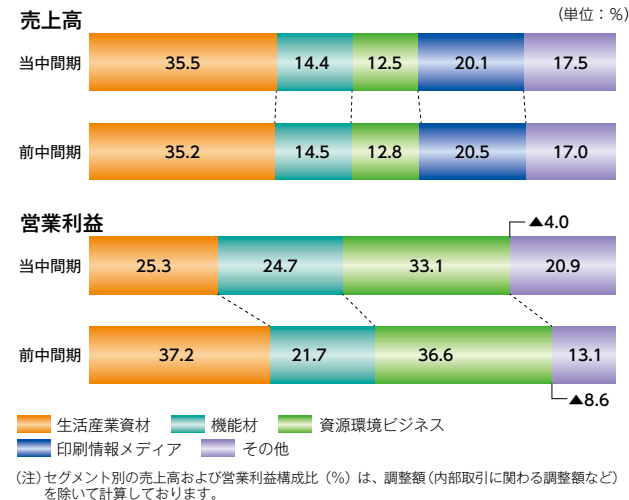
総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率



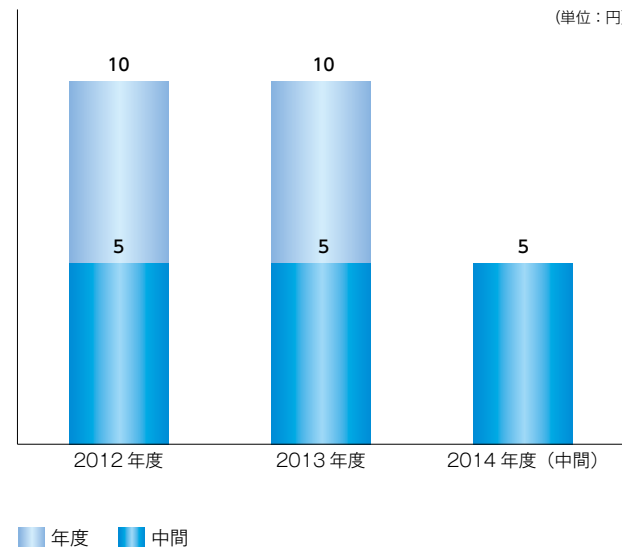
1株当たり純資産・1株当たり当期純利益



セグメント別構成比の推移



1株当たり配当金推移



生活産業資材	売上高	営業利益
段ボール原紙、段ボール加工、白板紙、包装用紙、紙器、製袋、家庭紙、紙おむつ	2,672 億円 (前年同期比 0.2%減)	48 億円 (前年同期比 50.7%減)

国内事業では、段ボール原紙の国内向け販売量が、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減影響や夏場の天候不順により、青果物・飲料関係を中心に前年に対し減少しましたが、輸出版売が増加したため、国内・輸出合計ではやや増加しました。段ボールは、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減影響等により、販売量が若干減少しました。家庭用紙は、ティッシュペーパーの販売量が減少しましたがトレットロールはほぼ前年並みでした。



生活産業資材製品群

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

機能材	売上高	営業利益
特殊紙、感熱紙、粘着、フィルム	1,088 億円 (前年同期比 1.5%減)	47 億円 (前年同期比 17.6%減)

国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発や新規顧客開拓の増加要因がありましたが、一部事業から撤退した影響等があり、前年に対し減少しました。一方、輸出版売は、電気用フィルム需要の回復や特殊紙の拡販により増加しました。感熱紙の国内販売は堅調に推移しました。



コンデンサ用フィルム

海外事業では、感熱紙の販売が、北米・欧州では減少しましたが、アジア・南米では増加しました。

資源環境ビジネス	売上高	営業利益
木材・植林、パルプ、エネルギー	941 億円 (前年同期比 3.4%減)	63 億円 (前年同期比 34.5%減)

国内事業では、第1四半期から主に輸出向けにレーヨン用途パルプの販売を開始しており、パルプ事業の売上高は前年に対し増加しました。
海外事業では、製紙用途パルプの販売量は増加しましたが、価格の下落により売上高は減少しました。木材の販売は、需要の低迷により減少しました。



溶解パルプ (DP)

印刷情報メディア	売上高	営業利益
新聞用紙、印刷・出版用紙、情報用紙	1,515 億円 (前年同期比 2.6%減)	▲7 億円 (前年同期比 -)

新聞用紙は、サッカーW杯の影響等によりページ数は前年に対し増加しましたが、消費税率引き上げ以降の部数減少の拡大により、販売量が減少しました。印刷・情報用紙は、需要減等により販売量が減少しました。



新聞用紙

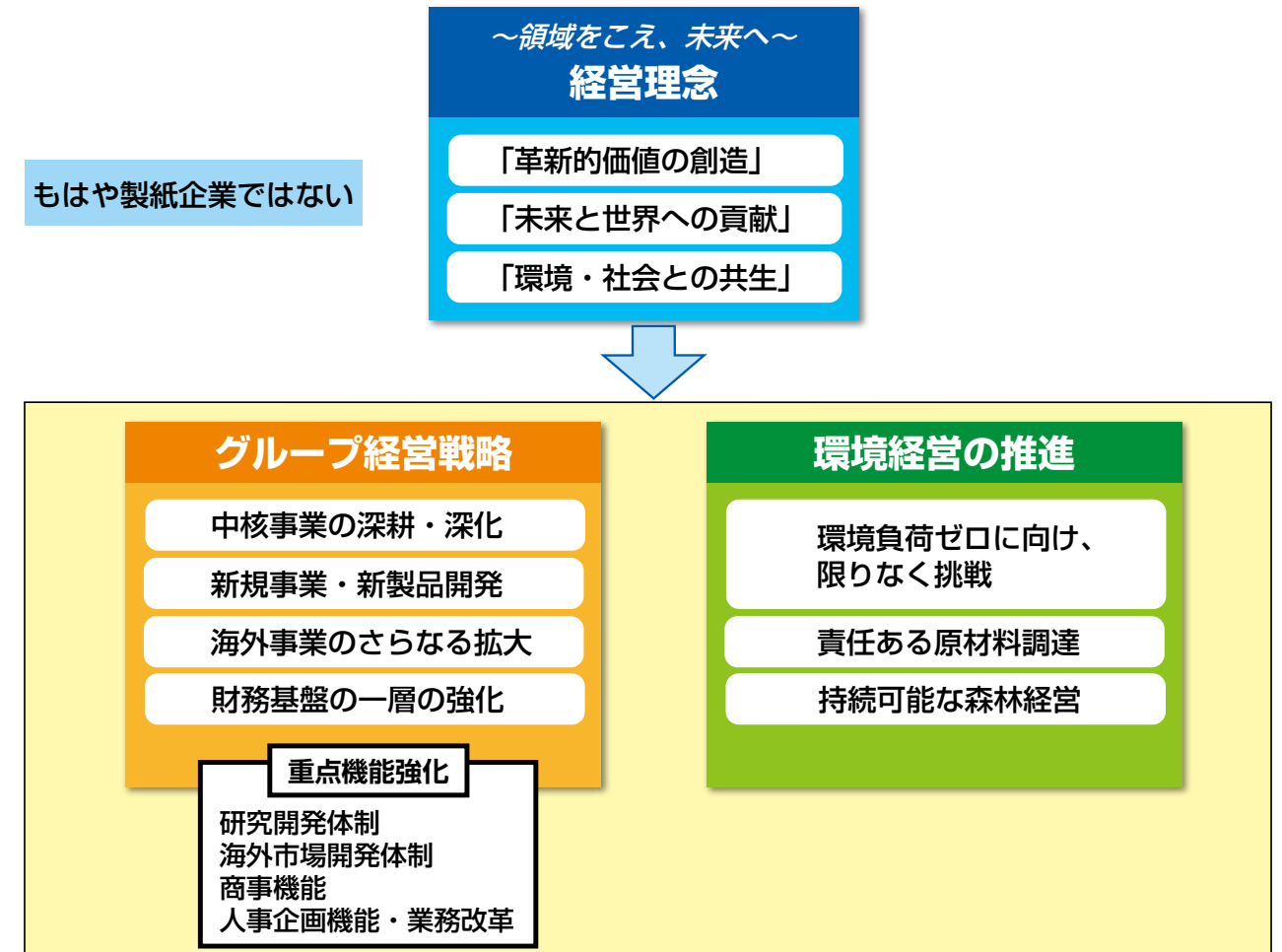
その他

不動産業・物流業・卸売業などにつきましては、連結売上高は1,316億円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益は40億円（前年同期比16.9%増）となりました。

■経営理念・グループ経営戦略を策定

変化を続ける世界の中で、当社グループは事業領域の拡大を進め、「もはや製紙企業ではない」との認識のもと、革新的価値の提供を通じて、豊かな社会と地球環境との共生を目指し、世界の未来へ貢献するため、新たな経営理念を策定しました。

また、この経営理念を具現化するため、当社グループの経営戦略を策定するとともに、環境経営の一層の推進を図ってまいります。



■オセアニア地区におけるパルプ・板紙・パッケージング事業を取得

ニュージーランド・オーストラリアに事業展開する Carter Holt Harvey Limited のパルプ・板紙・パッケージング事業および関係会社（総称してCHHPP）の取得につき、株式会社産業革新機構と共同で、12月1日にその取得が完了することとなりました。同社が展開するパルプ・板紙・パッケージング事業の拡大に加え、同社近隣の針葉樹資源を活用して、木材加工をはじめとする木材関連の新ビジネス等への事業進出など、さらなる事業展開を進めていきます。



ニュージーランド CHHPP キンレース工場

■インドネシア・マレーシアにおける紙おむつ事業展開

インドネシアの PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk（ICBP社）と合弁事業契約を締結しました。同社の強力な現地販売網を活用し、同国での紙おむつ事業参入を進めています。

マレーシアでは、GS Paper & Packaging社の遊休地に紙おむつ工場の建設を、また、同国の紙おむつ製造販売会社People & Grit (M) Sdn Bhd (PG社) の持分を80%買収することを決定しました。今後、これらの会社を基盤に、本格的にアジア地区での紙おむつ事業を展開していきます。



マレーシア PG 社 紙おむつ工場

■電力販売事業の合併会社設立

伊藤忠商事グループと、電力販売事業を行う合併会社設立について基本合意しました。国内では多様な電源の有効利用が必要とされる中、2016年に予定される電力小売の全面自由化も見据え、電力小売販売のノウハウを有する当社グループと国内有数の自家発電設備を有する当社グループが提携を行うことにより、国内トップクラスの新電力事業者として電力需給に大きく貢献していきます。



王子グリーンエナジー日南バイオマス発電設備（建設中）

会社の概要

- 商号 王子ホールディングス株式会社
(英語表記：Oji Holdings Corporation)
- 本社所在地 東京都中央区銀座四丁目7番5号
- 資本金 103,880百万円
- 従業員数(連結) 31,930名 (うち国内17,197名)

■役員

代表取締役会長	篠田和久
代表取締役社長	進藤清貴
代表取締役副社長	矢嶋進
代表取締役副社長	東剛
取締役	渡良司
取締役	淵上一雄
取締役	島村元明
取締役	小関良樹
取締役	青山秀彦
取締役	加来正年
取締役(社外)	秋山收
取締役(社外)	奈良道博

監査役(常勤)	緒方元一
監査役(常勤)	福井聡
監査役(社外)	上野健二郎
監査役(社外)	桂誠直
監査役(社外)	北田幹直

株式の概要

- 株式の状況
- 発行する株式の総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,064,381,817株
(うち自己株式 (74,560,518株))
- 株主数 73,780名
(前期末比 653名増)

■大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	54,324	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	46,684	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	32,474	3.3
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
株式会社みずほ銀行	31,636	3.2
日本生命保険相互会社	25,658	2.6
王子グループ従業員持株会	24,381	2.5
日本紙パルプ商事株式会社	17,464	1.8
農林中央金庫	16,654	1.7
藤定 智恵子	14,844	1.5

(注) 当社は自己株式を74,560千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。
千株未満は切り捨てて表示しております。

■所有者別持株比率

